

今、日本経済は円高と株安が同時に進行している。為替は15年ぶりの円高ドル安で、株は年初来安値を記録している。円高ドル安は今始まったことではない。1973年以降の固定相場制時代の“円の切り上げ”、変動相場制下の“急激な円高”とそのたびごとに政府、民間とともに円高対策を重ねると、いつプロセスが常態化していく。地域経済にとっての円高は、不可避的な所与の条件となって「生産調整」や「産業構造の変革」を迫ることとなる。



## 円高と県経済

はセットメーカーの生産の海外シフトが発生した。一般製材は、テリアル秋田製錬所が亜鉛製錬事業から撤退した。その前年に、花岡、深沢、温川の三鉱山に閉鎖に追い込まれた。ただ、製造業の中で合板関係は輸入ラーフン原木の値下がりと住宅着工の伸びにより好調、食料品も輸入

秋田県のここ25年間を見る限り、85年の円高不況時には円高で最も深刻な影響を受けたのは鉱業であった。県北地域の同和鉱業小坂鉱業所の大規模化、花輪、釧路内両鉱山の閉山と続々に大きな打撃を与えた。

一方、製造業では、弱電部品入農産物価格の低下により相対的に好影響を受ける企業が多くなる。もちろん輸入品の価格の支えで伝統産業が事実上県内低下による消費者に対する円高鉱業小坂鉱業所の大規模化、花輪、釧路内両鉱山の閉山と続々に大きな打撃を与えた。

一方、製造業では、弱電部品入農産物価格の低下により相対的に好影響を受ける企業が多くなる。もちろん輸入品の価格の支えで伝統産業が事実上県内低下による消費者に対する円高鉱業小坂鉱業所の大規模化、花輪、釧路内両鉱山の閉山と続々に大きな打撃を与えた。

これまで秋田経済は中央政府に依存した中央集権型の国内的

化が原因で非鉄最大手の三菱マシナリー秋田製錬所が亜鉛製錬事業から撤退した。その前年に、花岡、深沢、温川の三鉱山に閉鎖に追い込まれた。ただ、製造業の中で合板関係は輸入ラーフン原木の値下がりと住宅着工の伸びにより好調、食料品も輸入

の閉鎖で鉱山のすべてが幕を閉じていた。かつての県内製造業を支えた伝統産業が事実上県内から次々と消えていった時でもある成長産業を創り出すための事業転換とベンチャード・ニュービジネスの創出だ。成長戦略は国策として緒に就いている。

5月付の本欄で日本銀行秋田支店長の甲斐文朗氏が成長基盤強化を支援するための日銀新貸出制度に県内2地銀が呼応していることを紹介している。これに北東北3県が発行しているミニ市場公募債型の資金調達方式を加えたらどうだろうか。秋田県新成長戦略としての「ふるさと秋田元気創造プラン」とそれを支援する財源調達システムの枠組みができるつつある。

既存の諸施策と有機的に連携しきまこそ“計画”から実現可能な戦略的案件を抽出して実施へ移す秋田経済再興の“時”

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授



## 求められる自立戦略

に問い合わせてから日本経済に北東北3県が発行しているミニ市場公募債型の資金調達方式を加えたらどうだろうか。秋田

高は、日本経済に対する資源配分の変更を要請するシグナルだ。地方分権・地域主権への移行期の秋田経済も円高デメリットのみでなく円高メリットの双方からの自立成長の視点を入れた検討が必要となる。

秋田経済の国際的視点からの産業調整の考え方には「温故知新」方式を提案したい。グローバル化のフィルターを通して伝統産業、地場産業を再検証し、海外からのメッセージの中から見いだされた成長産業を創り出すための事業転換とベンチャード・ニュービジネスの創出だ。成長戦略は国策として緒に就いている。

時